



GMOフリーゾーン運動を広げ、食と農、食品を選ぶ権利を守っていこう!

第13回GMOフリーゾーン 全国交流集会 in 東海
 日時 2018年3月3・4日
 場所 名古屋市
 主催 実行委員会
 (遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン・遺伝子組み換え食品を考える中部の会・日本消費者連盟など12団体)

院内学習会 主催 日本消費者連盟 賛同団体 グリーンコープ共同体
 2月1日 衆議院第1議員会館 遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン グリーンコープの14単協
 食の安全・監視市民委員会 ほかに全国の32団体



消費者庁に 食品の遺伝子組み換え 表示の必要性を強く訴えました

現行の遺伝子組み換え表示制度は、表示義務の対象品目が少なく、食用油や醤油などは多くが遺伝子組み換え(以下、GM)作物を原料としているにもかかわらず表示の必要がないなど、消費者にとってGMでない食品を選ぶことができない状況です。

グリーンコープでは、「遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン」等と共に署名運動を行い、行政に要請文を提出するなど、表示制度見直しのために様々な活動をしてきました。ようやく2017年4月から、消費者庁による制度の見直しのための検討会が行われています。しかし、検討会の状況からは表示制度の改善は見込めそうもありません。結論が出る前に、GM表示を強く求めている消費者の声をさらに大きくして行政に届けるために、消費者庁の担当者も招いて学習会が開催さ

グリーンコープからのアピール

参加者を代表して、グリーンコープからも遺伝子組み換え表示を求めるアピールをしました。



共同代表理事 熊野 千恵美さん

一昨年に訪米し、GM表示を求める市民運動をしている母親たちと出会いました。GM大国にもかかわらず、母親たちの「GM食品を食べたくない」という強い思いが表示義務化を求める運動になり、米国でGM表示が広がっているのは、画期的で、とても真っ当だと思いました。

消費者庁による検討会の様子を聞いていると消費者の側を向いているとは思えず、食品表示とは誰のためのものなのかと思ってしまう。今日の学習会の報告にあつたように、表示や検証は技術的にも可能だと分かってきたので、ぜひ、消費者の思いを汲みとって改善していただくことを望んでいます。

日本の遺伝子組み換え表示の問題点・EUの表示との比較

	日本の表示	EUの表示
GM原料を使った加工食品の表示義務	GM作物が原料の加工食品でも、組み換えられたDNAや生成されたタンパク質が残っていない加工食品については表示義務がない。 ⇒食用油・醤油・糖類など	全食品に表示義務。 DNAまたはタンパク質が検出されるかどうかにかかわらず、表示義務の対象となる。
「遺伝子組み換え不分別」の表示	「遺伝子組み換え不分別」という表示があるが、分かりにくい。 ⇒「遺伝子組み換え不分別」は、実体としては「遺伝子組み換え」と言える。	「不分別」の表示は、あいまい表示ということで否決された経緯がある。 原材料にGM作物を使った食品には「遺伝子組み換え」などの表示義務がある。
意図せざるGM作物の許容混入率	重量比5%まで認められている。 ⇒最大5%の混入率は他国と比べ高すぎる。	0.9%以上は組み換え表示をしなければならない。(韓国・台湾は3%以上)
加工食品の原材料表示	原材料の重量上位3品目(重量比5%以上)のみに表示。	原材料の微量成分まで表示する義務がある。
レストランでの表示	表示義務なし。	メニューに表示する義務がある。
畜産飼料	表示義務なし。	表示義務あり。

何のための 遺伝子組み換えか?
 国民の多くが知らない中で、初めて国産のGM作物が認可されようとしている。ミラクリンという低カロリーの甘味成分を利用するために、その成分を含む、西アフリカ原産のミラクルフルーツの遺伝子をトマトに組み込んだGMミラクリンマトだ。米国ではリコピンを増量したピンク色のGMパイナップルが、オーストラリアではベータカロテンを増量したGMバナナが開発・栽培されている。消費者のメリットを打ち出しているが、GM作物がヒトに及ぼす影響も分からない中で、何が健康に良いのかと思う。日本でスギ花粉症対策GMイネが認可されようとした時に、食品では

なく医薬品の扱いで安全性が審査されるようになっている。健康志向やアレルギー対応のGM作物が本場に必要なのかという視点で見ると、疑わしい。

挿入された遺伝子は生物に影響を与えないのか
 遺伝子を他の生物に挿入することで一番心配なのは、例えば大豆の遺伝子が、大豆で働いている時とトウモロコシで働いている時とは違うのではないのか、他の遺伝子に影響を与えているのではないかということだ。GMの場合、巨大になるように成長ホルモンの遺伝子を挿入するが、元々鮭にある成長ホルモン遺伝子は一定成長すると働かないようになっていて、ところが、他の成長ホルモン遺伝子を入れることによって、本来ストップするはずの成長ホルモンの働きが止まらなくなる。GM技術で作られた牛成長ホルモン剤が米国の牛肉生産に多用されている

求めた消費者の声に応えるメーカーの動きだという報告が、主催者側からありました。

消費者庁側は「消費者の選択のために表示がある」としながらも、消費者の「輸入大国だからこそ、自分たちが何を食べているかをきちんと知りた」と、事業者のたぐいはなく、「事業者のために検討してほしい」と訴えました。

※分別生産流通管理、農産物で分別管理、流通等の各段階で付加価値付けられる管理システム

2018年GMOフリーゾーン登録状況 (2018年2月27日現在) (単位: ha)

	GMOフリー面積		GMOフリー面積		GMOフリー面積		GMOフリー面積		GMOフリー面積		
	前年より増加	前年より増加	前年より増加	前年より増加	前年より増加	前年より増加	前年より増加	前年より増加	前年より増加		
大阪府	632.05	0.38	北海道	46121.51	322.75	新潟県	191.00		徳島県	7027.97	0.90
兵庫県	7070.50	18.65	青森県	113.86		富山県	40.00	10.00	香川県	75.88	3.00
鳥取県	1197.95	5.20	岩手県	180.86		石川県	0.10		愛媛県	289.18	0.38
島根県	189.16	0.41	宮城県	7735.59		福井県	4.30		高知県	664.33	
岡山県	23.86		秋田県	313.87		山梨県	1462.70	16.70	沖縄県	8.64	
広島県	80.83	3.20	山形県	5176.49	20.00	長野県	339.36	48.40	合計	95526.22	1310.27
山口県	947.90	2.62	福島県	241.00		岐阜県	118.75	93.35	海	120006.74	
福岡県	1082.99	20.90	茨城県	476.59	1.81	静岡県	108.15	10.00	牧場	267.10	6
佐賀県	2219.05	10.00	栃木県	2182.47		愛知県	3157.29	223.07	森林	4367.71	58.01
長崎県	832.21	27.91	群馬県	155.91		三重県	377.24	117.20	2018年GMOフリーゾーンサポーター登録状況 (2018年2月26日現在)		
熊本県	1141.35	189.54	埼玉県	334.33	10.30	滋賀県	295.81	4.00	個人	13,351	2,505
大分県	148.97	43.00	千葉県	1124.11		京都府	75.60	25.00	グリーンコープエリア	4,138	693
宮崎県	271.57	33.00	東京都	190.18	30.80	奈良県	361.91	17.80	事業者	84	38
鹿児島県	464.33		神奈川県	246.55		和歌山県	31.98				

全国の耕作地全体444万haに占めるGMOフリーゾーンの割合は約2%。2017年から1,310ha増加し、9万5526haとなった。2005年からGMOフリーゾーンの取り組みを始めて、初年度(2006年度)取り組んだ4,716haからは20倍以上に増えている。GMOフリーゾーンの海、牧場、森林も少しずつ増え、サポーターも、事業者も増えている。

2006年にスタートし、13回目となるGMOフリーゾーン全国交流集会在、3月3・4日、名古屋市で開催されました。遺伝子組み換え(GM)作物・食品に反対する全国の仲間、韓国・台湾からの参加者も加わり、総勢274人が集いました。グリーンコープからは20人の組合員が参加しました。基調講演の要旨とグリーンコープからの報告、交流会の様子を報告します。

また、2月1日に開催された、GM食品表示に関する院内学習会の様子も報告します。

集会の様子
 実行委員長の水原博子さん(日本消費者連盟顧問)の開会挨拶で幕を開けた集会是、「食べない! 売らない! 作らない! 知ることから始めよう! 遺伝子組み換え食品! スローガン」の下、GMOフリーゾーン運動を広げ、GM食品を減らしていきたい、選べるようにしていくための運動を続けていこうという、それぞれ団体の熱い思いを共有する場となりました。

基調講演の後、東海地域の有機農業に取り組み生産者や団体等から報告がありました。東海地域は、温暖な気候、整備

された農業用水路、名古屋市という大消費地に近いメリットを生かした野菜や米の栽培が盛んな地域です。2003年に愛知県で行われていたGMイネの試験栽培に携わって生産者と消費者が手を携えて反対運動を展開して商業栽培を阻止したこと、2004年から開始したGMナタネの輸入港の名古屋港・四日市港での自生GMナタネの調査活動、調査していく中で危機感を持って自生GMナタネの抜き取り活動に取り組みしてきたことなど、特色のある取り組みについて紹介し、GMOフリーゾーンを広げたいという

その後、各参加団体からこの一年の取り組み報告があり、最後に、参加者全員で大宣言を確認しました。

グリーンコープ共同体からの報告
 グリーンコープでは、non-GM食品を追求していません。まだ実現していないもの一つに甘味料の異性化糖(ブドウ糖果糖液糖・果糖ブドウ糖液糖)がありました。non-GMの異性化糖を扱うメーカーに出会い、この春、子どもたちのおやつからnon-GMの異性化糖への切り替えが可能になりました。

グリーンコープは30周年を迎える今年、更にGM作物・食品に反対する運動に力を入れていきます。

実験で使うマウスに花粉を振りかけて反応を見る実験や、アレルゲンを含む餌を飼育する実験などが検証されている。そもそもマウスとヒトとはアレルギーを起す成分も違っているから、マウスでの実験がヒトにそのまま適用できると思えない。

種は多国籍種子会社のものなのか
 日本では主要農作物種子法があり、これまで自治体に予算を出すことによって、地域の品種を開発して農家が栽培することを守ってきた。その法律が廃止される(2018年4月1日)。農家や自治体の権利を踏みにじる動きだ。

高収量品種の開発を目的として、第二次世界大戦直後に高収量品種の小麦が世界中で栽培されるようになった。その結果、各地域で何千、何万とある品種が5品種くらいまで減ってしまった。生物多様性は失われ、一旦小麦が病害に襲われると全滅する可能性も出てきた。そこで種子バンクが作られ、世界中の種子が集められている。日本にもイネを中心とした種子バンクがある。そもそも、種は毎年栽培して種を採取するためのもので、保存している種は発芽しにくいという農家の声も



チョコレート工房&カフェ建設カンパへのご協力ありがとうございました
 パブの人々の自立と夢を応援するために、6,344人の組合員からカンパ金(寄付)が寄せられました。チョコ工房&カフェの建設に向けてやる気満々です!
 (ATJスタッフから届いた御礼より抜粋)
カンパ総額 2,193,700円
 ※生協や市民団体でつづいた民衆取引を行う会社。カカオ・キタの現地で活動を支援している

全国交流集会には274人が集った